



第149期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

株主の皆様へ



代表取締役社長

野 憲 三

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第149期第2四半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、円高の進行やデフレ基調の継続などから、景気の本格的な回復には至りませんでした。紙パルプ業界におきましても、情報媒体の電子メディアへのシフトが加速するなど、需要構造が急激に変化しており、厳しい事業環境が続いております。

このように、紙パルプ業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、当社グループは、長期ビジョン「INNOVATION JP 2020」の達成に向け、特に資源環境事業を中心とした国内戦略事業及び海外事業の拡大を推進しております。

今後、グループの総力を結集し、収益性を重視した効率経営の徹底を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

事業の概況

■当第2四半期累計期間の経営環境と事業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調をたどっておりましたが、海外経済の減速や円高の影響もあり、回復ペースは鈍化いたしました。紙パルプ業界におきましては、板紙の販売数量は猛暑の影響などにより前年同期を上回ったものの、洋紙は第2四半期に入ると伸び悩み、前年実績を僅かに下回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「INNOVATION JP 2020」の推進のため、既存事業の収益力の強化に取り組むとともに、海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大や、新たに当社のグループ企業となった事業会社とのシナジー効果の発現を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.8%増の2,289億4千2百万円となりました。利益面では、営業利益は30.7%増の24億8千5百万円、経常利益は26.6%増の29億2千9百万円、四半期純利益は1.5%減の15億1千5百万円となりました。

■今後の課題

わが国経済の先行きにつきましては、依然としてデフレ基調が続く中、政府による各種補助金の終了、急激な円高、さらには外交問題などの懸念要因もあり、しばらくは予断を許さない状況が続くものと想定されます。紙パルプ業界におきましても、国内市場の成長が当面期待できない中、需要構造の変化や輸入紙の攻勢もあり、経営環境は一層厳しさを増すものと思われまます。

このような状況ではありますが、当社グループは、長期ビジョン「INNOVATION JP 2020」

のもと、既存事業の強化と経営の効率化をより一層推し進めるとともに、グループとしてのシナジー効果の拡大に向けて、資源・環境領域や海外などにおける事業展開を積極的に推進し、グループ全体の収益向上に取り組んでおります。この一環といたしまして、当第1四半期連結累計期間から、米グールド社 (Gould Paper Corporation)、JP中国 (Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co.,Ltd.)、及び総合リサイクル企業として10月に営業を開始いたしました㈱エコポート九州を連結対象といたしております。

当社グループの平成23年3月期の通期見通しにつきましては、売上高 5,000億円 (前年比19.7%増)、営業利益57億円 (同26.6%増)、経常利益58億円 (同10.6%増)、当期純利益33億円 (同21.5%減) を見込んでおります。

■利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、中間配当は、1株につき前期中間配当と同額の5円とさせていただきます。また、期末配当金も1株につき5円を、年間配当金は1株につき10円を予定しております。

四半期財務諸表（連結）

■四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (平成22年9月30日)	前期末(要約) (平成22年3月31日)	科 目	当第2四半期末 (平成22年9月30日)	前期末(要約) (平成22年3月31日)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	168,181	152,140	流 動 負 債	155,207	149,864
現金及び預金	3,160	3,754	支払手形及び買掛金	104,304	98,974
受取手形及び売掛金	139,448	128,405	短期借入金	39,440	23,846
たな卸資産	20,571	16,312	コマーシャル・ペーパー	3,000	10,000
その他	6,852	5,228	1年内償還予定の社債	-	10,000
貸倒引当金	△ 1,850	△ 1,559	未払法人税等	689	1,547
固 定 資 産	90,488	91,326	引当金	1,554	1,619
有形固定資産	54,946	51,023	その他	6,219	3,878
建物及び構築物(純額)	25,372	24,247	固 定 負 債	36,891	26,443
土地	22,300	22,275	社 債	15,000	-
その他(純額)	7,274	4,501	長期借入金	15,605	15,922
無形固定資産	1,488	611	退職給付引当金	3,038	3,203
投資その他の資産	34,054	39,692	役員退職慰労引当金	484	810
投資有価証券	29,348	32,597	負ののれん	69	536
その他	5,563	8,019	その他	2,695	5,972
貸倒引当金	△ 857	△ 923	負 債 合 計	192,098	176,307
繰 延 資 産	79	-	純 資 産 の 部		
資 産 合 計	258,748	243,466	株 主 資 本	67,333	66,605
			資 本 金	16,649	16,649
			資本剰余金	15,247	15,247
			利益剰余金	36,910	36,186
			自己株式	△ 1,473	△ 1,477
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,633	△ 856
			その他有価証券評価差額金	△ 1,557	27
			繰延ヘッジ損益	△ 10	△ 27
			為替換算調整勘定	△ 1,066	△ 856
			少 数 株 主 持 分	1,949	1,410
			純 資 産 合 計	66,650	67,159
			負 債 純 資 産 合 計	258,748	243,466

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売 上 高	228,942	204,826
売 上 原 価	210,894	188,622
売 上 総 利 益	18,048	16,203
販売費及び一般管理費	15,563	14,302
営 業 利 益	2,485	1,901
営 業 外 収 益	959	805
受 取 利 息	47	83
受 取 配 当 金	350	328
負ののれん償却額	76	-
持分法による投資利益	158	165
そ の 他	327	229
営 業 外 費 用	514	392
支 払 利 息	441	361
そ の 他	73	31
経 常 利 益	2,929	2,314
特 別 利 益	109	399
固 定 資 産 売 却 益	75	4
負ののれん発生益	20	-
投資有価証券売却益	0	207
抱合せ株式消滅差益	-	150
貸倒引当金戻入額	-	22
そ の 他	13	16
特 別 損 失	554	346
投資有価証券評価損	475	74
固 定 資 産 処 分 損	43	15
投資有価証券売却損	1	-
減 損 損 失	-	255
そ の 他	35	2
税金等調整前四半期純利益	2,484	2,367
法人税、住民税及び事業税	737	1,094
法 人 税 等 調 整 額	216	△ 271
少数株主損益調整前四半期純利益	1,530	-
少 数 株 主 利 益	16	5
四 半 期 純 利 益	1,515	1,539

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位：百万円)

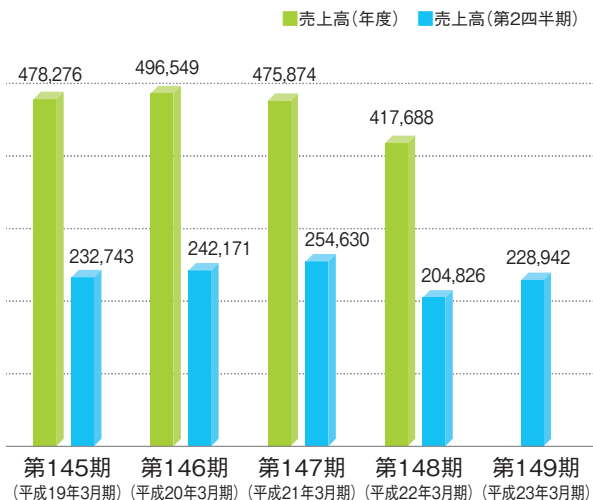
科 目	当第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822	15,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,513	△ 8,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	△ 6,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 50	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 724	213
現金及び現金同等物の期首残高	3,736	2,250
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129	105
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,142	2,569

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

業績の推移（連結）

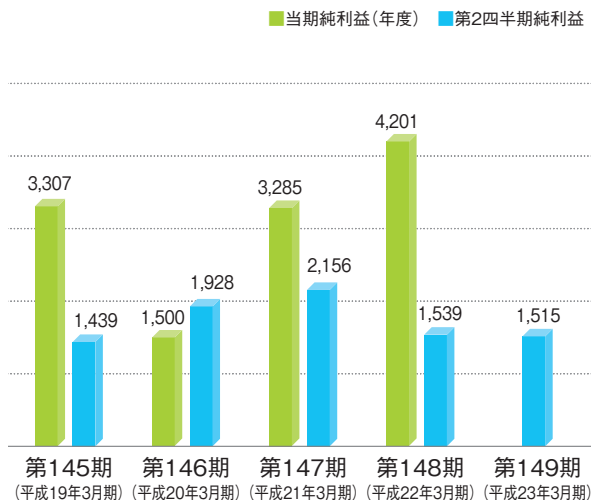
売上高

(単位：百万円)



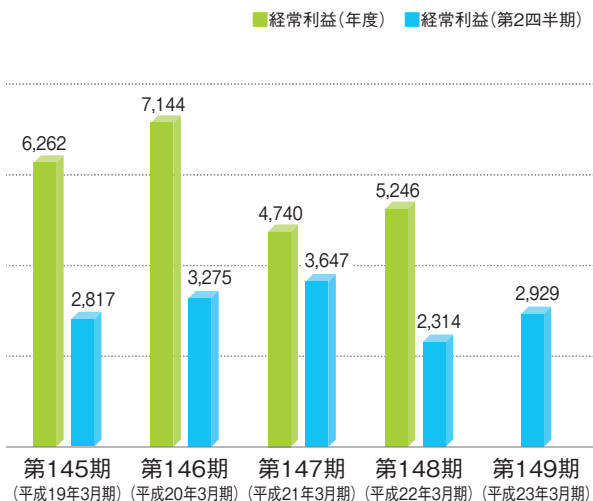
当期純利益

(単位：百万円)



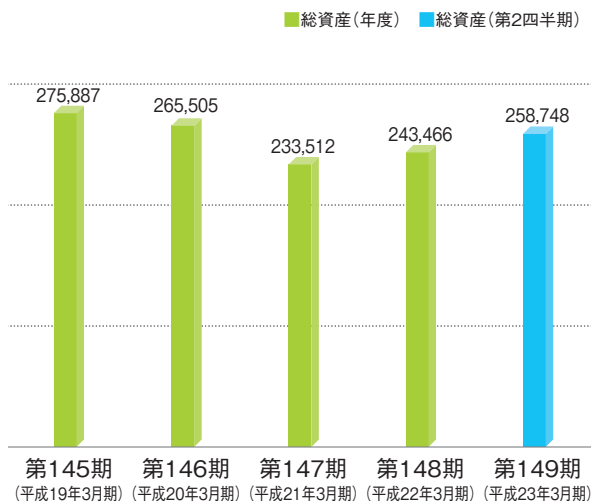
経常利益

(単位：百万円)



総資産

(単位：百万円)



(注) 第146期までの第2四半期は、中間期の数値を記載しております。

当社グループの概要 (平成22年9月30日現在)

紙パルプ等卸売

当 社

国内部門

子会社

- JP資源(株)
- ジェービーホームサプライ(株)
- (株)光陽社
- (株)ヤマト
- (株)ちきりや
- (株)ゴークラ
- コスモ紙商事(株)

関連会社

- 東京産業洋紙(株)
- ほか、子会社3社、関連会社6社

在外部門

子会社

- JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.
- Tai Tak Paper Co.,Ltd.
- Japan Pulp & Paper GmbH
- Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.
- Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.
- TALICO,S.A.DE C.V.
- SAFESHRED CO.,INC.
- Tai Tak Paper(Shenzhen)Co.,Ltd.
- Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co.,Ltd.
- Gould Paper Corporation
及びその子会社21社
- Japan Pulp & Paper(M)Sdn.Bhd.

関連会社

- Kosoku Paper Ltd.
 - Tai Tak Takeo Fine Paper Co.,Ltd.
- ほか、子会社5社、関連会社4社

不動産賃貸

不動産賃貸部門

子会社

- (株)中井本社
- (株)小牧紙流通センター
ほか、関連会社1社

製紙及び加工等

製紙・印刷・加工部門

子会社

- (株)エコペーパーJP
- 昭和包装工業(株)
- PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX
- 三国紙工(株)

関連会社

- 大豊製紙(株)
 - 中津川包装工業(株)
 - 北上製紙(株)
 - 東洋紙業(株)
- ほか、子会社2社、関連会社5社

その他

資源・環境部門

子会社

- (株)エコポート九州

関連会社

- 川辺バイオマス発電(株)
- ほか、子会社1社、関連会社1社

倉庫・運送部門

子会社

- (株)厚木紙流通センター
- 南港紙センター(株)
- 中井紙輸送(株)

関連会社

- (株)西北紙流通デポ
- ほか、子会社4社、関連会社4社

情報処理及び情報システム販売部門

子会社

- (株)ジェービー情報センター
- ほか、子会社1社

(注) ●印 連結子会社
●印 持分法適用会社

トピックス

■総合リサイクル事業会社・エコポート九州稼働

当社が70%出資し、かねてより工場建設を進めていた(株)エコポート九州（熊本県熊本市）のリサイクル工場が今秋竣工し、営業運転を開始いたしました。(株)エコポート九州は、企業や地域から発生する古紙、木質系廃棄物、プラスチック系廃棄物を総合的に受け入れ、原料へと再生する「マテリアル・リサイクル」と、燃料へと再生する「サーマル・リサイクル」を組み合わせ、効率よく、再資源化・再エネルギー化する総合リサイクル事業を行います。

また同工場は、敷地内に太陽光・風力発電設備を設置し、事務所及び一部工場用の電力として使用するほか、充実した研修設備を有して企業や学校向けの環境教育、環境情報の発信基地の役割も果たしていくなど、環境と調和した企業活動を推進してまいります。

事業内容

◆機密文書溶解・製紙事業

◇機密文書溶解事業

官公庁や民間企業から排出される機密書類や個人情報を含む書類を、最新のセキュリティシステムのもとで、安全・迅速に情報を滅却し、再生資源として製紙原料となる古紙パルプを生産します。



古紙パルプ

◇クレープ紙製造事業

機密書類や新聞古紙を原料に、クレープ紙と呼ばれる緩衝紙を製造します。クレープ紙は陶器の梱包や引越荷物の保護目的で利用されます。



クレープ紙

◆廃プラスチックマテリアル事業

◇プラスチック一次選別事業

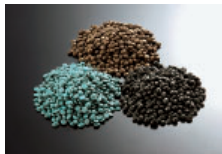
市町村や民間企業から排出されるプラスチック系容器包装類を選別し、プラスチック素材以外の紙くずや金属くず等を取り除き、プラスチック製容器包装類のみをプレス機にて圧縮梱包し、廃プラスチックペール品を生産します。



廃プラスチックペール

◇プラスチックマテリアル事業

使用済みの容器包装プラスチック類を最新鋭の光学式選別機でプラスチックの種類毎に選別し、ペレットと呼ばれる再生樹脂原料を生産します。枯渇資源である化石燃料の使用抑制と循環資源の有効利用を図ることができます。



再生樹脂ペレット

◆木質原燃料製造事業

建築廃材、間伐材を破砕した木質チップを原料に、バイオマス燃料となる木質ペレットを製造します。主に家庭用のペレットストーブ燃料や、電力会社の発電燃料として利用されます。



木質ペレット

◆固形燃料（RPF）製造事業

工場内の各事業から排出された残渣や古着などを主原料として、RPFと呼ばれる固形燃料を製造します。RPFは各種製造業における燃料コストの削減やCO₂排出量低減に寄与します。



RPF

■株式会社エコポート九州・会社概要

所在地：熊本市新港1-4-10

敷地面積：27,866㎡

資本金：4億9,000万円

当社持株比率：70%

事業計画：平成26年3月期 売上高 約20億円(処理費収入を含む)

*総資源物リサイクル能力 年間 約10万トン

会社の概要 (平成22年9月30日現在)

■ 創 業

弘化2年（1845年）

■ 設 立

大正5年（1916年）

■ 資 本 金

16,648,923,525円

■ 従 業 員 数

875名

■ 主要な事業内容

紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、
その他関連商品の売買及び不動産の賃貸

■ 主要な営業所

本 社：東京都中央区日本橋本石町4-6-11

関 西 支 社：大阪市中央区瓦町1-6-10

京都営業部：京都市中京区三条通東洞院西入梅忠町22

中 部 支 社：名古屋市中区錦3-1-22

九 州 支 社：福岡市博多区綱場町7-3

東 北 支 社：仙台市青葉区中央4-6-1

北海道支社：札幌市中央区北二条西1-1-1

海 外：北京、上海、広州、香港、天津、大連、台北、
ソウル、バンコク、シンガポール、ジャカルタ、
クアラルンプール、ドバイ、デュッセルドルフ、
モスクワ、ロサンゼルス、アトランタ、
ニューヨーク、メキシコシティ、シドニー、他

■ 役 員

代表取締役会長 松 谷 克

代表取締役社長 野 口 憲 三

取 締 役 松 倉 強

取 締 役 山 崎 純 雄

取 締 役 市 川 州 一

取 締 役 西 川 安 行

取 締 役 松 田 浩 之

取 締 役 竹 村 泰 司

取 締 役 岡 崎 昭 彦

監 査 役 山 田 雅 文 （常勤）

監 査 役 吉 村 正 貴 （非常勤・社外監査役）

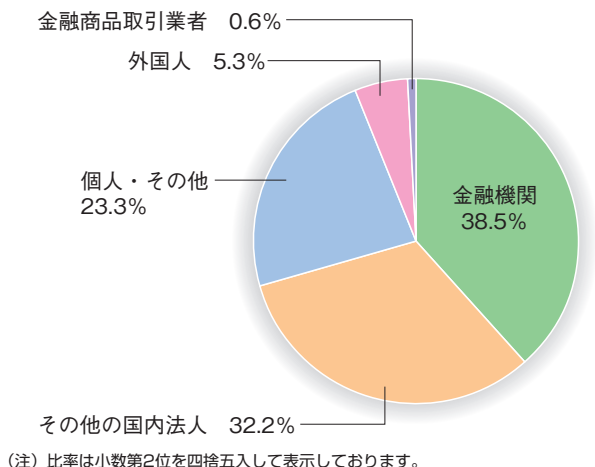
監 査 役 西 田 敬 宇 （非常勤・社外監査役）

株式の概要 (平成22年9月30日現在)

株式の状況

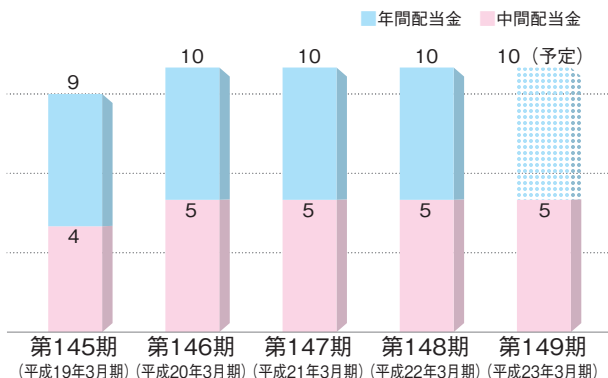
発行可能株式総数	295,603,000株
発行済株式総数	150,215,512株
株主数	10,566名

所有者別持株比率



1株当たり配当金推移

(単位：円)



大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
王子製紙株式会社	16,389	11.1
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本製紙口 再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	14,020	9.5
株式会社みずほ銀行	6,986	4.7
株式会社三井住友銀行	5,036	3.4
日本紙パルプ商事持株会	5,036	3.4
中央三井信託銀行株式会社	3,270	2.2
株式会社十六銀行	3,215	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,654	1.8
紀州製紙株式会社	2,614	1.7
中越パルプ工業株式会社	2,584	1.7

- (注) 1. 当社は自己株式3,694千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式の証券市場での取引は、1,000株（1単元）が単位となっております。従いまして、単元未満株式（1～999株）を市場で売買することはできません。

単元未満株式をご所有の株主様には、単元未満株式の買増・買取制度がご利用いただけますので、ご案内申し上げます。

◆買増制度

株主様のご所有の単元未満株式とあわせて1単元となる数の単元未満株式の買増を、当社に対しご請求いただく制度です。

◆買取制度

株主様のご所有の単元未満株式の買取を、当社に対しご請求いただく制度です。

【1,600株をご所有の場合】



お手続きの詳細につきましては、当社株主名簿管理人である中央三井信託銀行までお気軽にお問い合わせください。

証券会社にて株式を管理されている場合は、株主様の口座のある証券会社までお問い合わせください。

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(フリーダイヤル) 0120-78-2031
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号

特別口座に株式をお持ちの株主様へ

特別口座に記録された株式については、単元未満株式の買増・買取請求を除き、そのままでは株式を売買することができません。

売買をするためには、証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える手続きが必要となります。特別口座から一般口座への振替申請手続きにつきましては、中央三井信託銀行までお問い合わせください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
公告掲載方法	電子公告 http://www.kamipa.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	8032

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管してください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

(中央三井信託銀行への各種手続用紙のご請求)

電話 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒103-8641 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番11号
TEL. 03-3270-1311 (代表)
<http://www.kamipa.co.jp/>